

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード
-------	----	------	---	-------

【継続】の場合の区分

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	管理班

事業(予算)名	道路維持管理事業
---------	----------

総合計画体系	施策の大綱	第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち						
	施策	施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備						
	施策の展開	(2) 生活道路の機能拡充						
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市道及び認定外道路、赤道、水路の維持管理業務を行っている。常に良好な道路環境を維持するため、日常パトロールや市民要望等による、道路破損の補修・舗装、砕石補修・支給、側溝清掃・補修、道路除草、高木剪定、土砂撤去等を実施している。また、開発行為に対する協議・指導業務、市道等に対する接続・道路施工の占用・使用・掘削等の許可業務を実施している。						
	対象 (誰・何を)	市道						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	恒久的事業であり、市民要望は年数百件を超える道路維持管理業務は、一括管理による道路管理の民間委託や組織体制など事務の効率化を図ることが将来的な課題であるが、現状では、限りある予算は主要幹線道路を優先に維持補修事業、除草委託、側溝清掃委託等に充て、簡易的な管理業務は可能な限り職員対応している。そのため、資格取得者の臨時職員を雇用し、重機や備品、現場用消耗品等により道路管理業務を行っていることから、重機の長・短期リースや十分な重機等の修繕、現場用消耗品、作業備品等は常に万全な状態を保つ必要がある。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	予算を有効的に活用するため。						
	協働の取組	協働の取組内容						

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
道路賠償責任保険発生件数	件	0	0	0	道路維持を効率的に進めることで事故件数の軽減に繋がるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
成田財得路線整備事業進捗率(事業費ベース)	%	1.3	100	恒久的な道路維持管理業務を効率的に進めることで、成田財得路線の事業進捗率の向上に寄与する	
公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	恒久的な道路維持管理業務を効率的に進めることで、公共交通路線整備を促進し、利用者数の増加に寄与する	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
道路維持管理事業	都市建設部	建設課	管理班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
道路賠償責任保険発生件数	件	—	—	0	3	0	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	要望等の対応や週1回の道路パトロールを実施し、適正な維持管理業務を行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き、良好な道路環境の維持に向けて適正な管理を行う。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	要望等の対応や週1回の道路パトロールを実施し、適正な維持管理業務を行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き、良好な道路環境の維持に向けて適正な管理を行う。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
↓				【継続】の場合の区分	
		継続			
部等名		課等名		班等名	
都市建設部		建設課		管理班	

事業(予算)名	道路維持補修事業							
総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施策		施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備					
	施策の展開		(2) 生活道路の機能拡充					
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	2
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	公共施設等適正管理推進事業債を活用し、道路の老朽化が著しい路線や交通量の多い路線など事業の優先性を考慮し、業者発注による大規模工事を実施している。また、長寿命化計画に基づく橋りょうの点検・補修業務や要望等による緊急補修工事を実施している。本事業に原材料費を計上し、簡易的な補修工事は職員により対応をしている。						
	対象(誰・何を)	市道						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	市道幹線道路や交通量の多い地域で舗装の老朽化(破損等)が著しい路線を対象に、大規模な路線は業者発注により計画的に整備を進めているが、簡易舗装の路線は原材料費及び機械賃借料により、直営工事で整備している。簡易舗装やその他の要望対応は一括管理による道路管理の民間委託や組織体制など事務の効率化を図ることが将来的な課題であるが、現状では、限りある予算を有効活用するため、可能な限り直営工事で対応し、最低限必要な直営工事関連経費を維持することが必要となる。また、大規模な維持補修工事は国庫補助金を活用するが、優先度の高い維持補修事業において、整備計画の達成度は低く、老朽度と整備の進捗度の乖離を解消するにはさらなる事業費の確保が必要となる。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	限りある予算を有効的に活用するため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	舗装繕実延長	km	12	12	12	舗装整備を着実に進めることが、道路の安全性・利便性の向上につながるため
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	成田財得路線整備事業進捗率(事業費ベース)	%	1.3	100	計画的に道路維持補修事業を進めることで、成田財得路線の事業進捗率の向上に寄与する	
	公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	計画的に道路維持補修事業を進めることで、公共交通路線整備を促進し、利用者数の増加に寄与する	
	総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
			()			
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
道路維持補修事業	都市建設部	建設課	管理班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
舗装修繕実施延長	km	—	—	12	1	12	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	実績値は目標値を下回ったが、幹線道路を含め、舗装整備を実施することができたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引続き、道路の維持補修を着実に進めていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	実績値は目標値を下回ったが、幹線道路を含め、舗装整備を実施することができたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	要望等の対応や週1回の道路パトロールを実施し、適正な維持管理業務を行った。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
道路改良事業	都市建設部	建設課	建設班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
整備延長	m	—	—	700	387	700	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	限られた予算の範囲内で整備を行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	道路改良事業については、生活道路の拡幅や歩道の確保、通学路点検による危険箇所の安全対策等の道路整備を推進する必要がある。 市の財政状況にもよるが、予算が十分ではないこともあり、今後も整備を推進していく必要がある。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	限られた予算の範囲内で整備を行った。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	道路改良事業については、生活道路の拡幅や歩道の確保、通学路点検による危険箇所の安全対策等の道路整備を推進する必要がある。 市の財政状況にもよるが、予算が十分ではないこともあり、今後も整備を推進していく必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
↓				【継続】の場合の区分	
都市建設部			建設課	用地班	

事業(予算)名	道路登記事業							
総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のこころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施策		施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備					
	施策の展開		(2) 生活道路の機能拡充					
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	1
関連計画・根拠法令等	道路法、不動産登記法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	-				-			

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	富里市道内に存在する未登記用地は把握しているだけでも約500筆存在し、その権原を取得することが、認定された富里市道を管理する上で必要である。						
	対象(誰・何を)	富里市道内に存在する未登記用地						
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	富里市道内に存在する未登記用地の調査、用地交渉、用地測量を実施し、寄附による富里市への所有権移転を行う。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法選択の理由	土地分筆を要する未登記用地には、土地家屋調査士による登記用測量図を作製する必要があるため。						
	協働の取組	無	協働の取組内容					


指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
未登記処理件数	筆	10	10	10	未登記用地を減少させることが本事業の目的であるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
成田財特路線整備事業進捗率(事業費ベース)	%	1.3	100	未登記用地を解消し、事業進捗率を早期に高めるため	
公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	未登記用地を解消し、生活道路の効率的な維持管理に努め、公共交通利用者の増加を図るため	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
道路登記事業	都市建設部	建設課	用地班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
第四次実施計画	未登記処理件数	筆	10	4	10	7	10

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	実績値が目標値を上回ることはなかったものの、主要幹線道路の未登記や、長年の懸案事項であった未登記箇所の処理が進んだため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	富里市道内に存在する未登記用地を的確に把握し、寄附による権原取得について、引き続き土地所有者との交渉に努める。 また、土地分筆登記を必要とする未登記箇所が多くを占めることから、用地測量業務委託料の確保に努める。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	実績値が目標値を上回ることはなかったものの、長年の懸案事項であった未登記箇所の処理、また、市民からの要望があった未登記箇所の処理が進んだため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	富里市道内に存在する未登記用地を的確に把握し、寄附による権原取得について、引き続き土地所有者との交渉に努める。 また、土地分筆登記を必要とする未登記箇所が多くを占めることから、用地測量業務委託料の確保に努める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード	
				【継続】の場合の区分	継続
部等名		課等名		班等名	
都市建設部		建設課		建設班	

事業(予算)名	成田財特路線整備事業							
総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施策		施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備					
	施策の展開		(1) 幹線道路の整備					
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	3
関連計画・根拠法令等	成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律・道路法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	平成26年				平成34年			

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市道01-008号線が完成したことで、市道01-007号線の交通量増加が見込まれる。						
	対象 (誰・何を)	市民・市道利用者						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	市道01-007号線整備事業は、成田国際空港周辺地域整備計画に基づき実施する事業で、計画期間は平成26年度から平成34年度までで、延長1,200m、幅員12.5mを整備する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	指標	単位	目標値			指標として設定する理由
			H30年度	R元年度	R2年度	
	道路改良延長	m	0	240	260	道路整備が進むことにより事業の目的が達成されるため
	用地買収	%	70.76	78.19	93.50	用地買収により道路整備が進められるため
	後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
	成田財特路線整備事業進捗率(事業費ベース)	%	1.3	100	成田財特路線整備のみだけでなく周辺道路を計画的に進めることで、利便性のある道路が整備されるため	
	公共交通機関利用者数	人	1,590,947	1,680,000	道路を整備することにより、公共交通の発展に寄与することができるため	
	総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
成田財特路線整備事業進捗率(事業費ベース)	%	6.4 (H26)	100	KPI	成田財特路線を整備することで事業の目的が達成されるため	
		()				
		()				

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
成田財特路線整備事業	都市建設部	建設課	建設班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
道路改良延長	m	0	0	240	60	260	
用地買収	%	70.76	70.88	78.19	74.00	93.50	

評価	平成30年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、交付額により事業の進捗に影響があるが、平成30年度については交付金を有効に活用し事業を進められた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	事業規模が大きいため、今後の国の交付金や市の財政状況等から事業費の確保が困難となっている。しかしながら、成田財特法に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」により実施している事業であることや、当該道路が通学路であるため、歩行者の安全を確保するためにも、可能な範囲で事業を進めていく必要がある。
	令和元年度	事業効果	相当程度効果があった
		判断理由	国の社会資本整備総合交付金を活用した事業であり、交付額により事業の進捗に影響があるが、令和元年度については交付金を有効に活用し事業を進められた。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	事業規模が大きいため、今後の国の交付金や市の財政状況等から事業費の確保が困難となっている。しかしながら、成田財特法に基づく「成田国際空港周辺地域整備計画」により実施している事業であることや、当該道路が通学路であるため、歩行者の安全を確保するためにも、可能な範囲で事業を進めていく必要がある。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	○	事業コード
-------	----	------	---	-------

➡ 【継続】の場合の区分

部等名	課等名	班等名
都市建設部	建設課	建設班

事業(予算)名	交通安全施設整備事業							
総合計画体系	施策の大綱	第4章 人と自然が調和し、安全安心なまち						
	施策	施策3 安心できる地域社会を築く防犯・安全対策の充実						
	施策の展開	(3) 道路・交通安全環境の整備推進						
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	4
関連計画・根拠法令等	道路法、道路交通法							
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		
	不明							

事業の概要	現状 (課題・ニーズ)	市道の危険箇所や通学路へ交通安全施設の設置及び、既に設置されている交通安全施設の老朽化等に伴う補修を随時おこない安全性確保を図る必要がある。						
	対象 (誰・何を)	市民・市道利用者						
	事業内容 (課題・ニーズの解決策)	交通安全施設の整備・補修をおこなう。 特に富里市通学路安全プログラムによる通学路安全対策を実施する。						
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()						
	事業手法 選択の理由							
	協働の取組	無	協働の取組内容					

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
交通安全施設等の設置・補修の件数	件	70	70	70	新規設置や老朽施設の補修を行うことで安全性の確保が図れるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
犯罪発生数	件	499	450	安全性の高い道路を保つことで犯罪の抑制に寄与する	
交通事故件数	件	209	180	交通安全施設を設置することにより交通事故の防止に寄与する	
総合戦略における指標等	単位	基準値 (年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
交通安全施設整備事業	都市建設部	建設課	建設班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
交通安全施設等の設置・補修の件数	件	—	—	70	79	70	

評価	平成30年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	交通安全施設等の設置・補修の要望件数が増加しているなか、施設の老朽化に伴う補修工事や通学路における安全対策なども実施しているところである。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	交通安全施設については、通学路点検による危険箇所の安全対策をはじめ、市の各種計画に位置付けられた道路環境の整備を推進する必要がある。また、既存施設の老朽化による補修が急がれる。道路改良事業など事業費が大きい事業が進んでいない状況を考えると、交通安全施設の設置及び補修は有効であり今後も推進していく。
	令和元年度	事業効果	非常に効果的であった
		判断理由	交通安全施設等の設置・補修の要望件数が増加しているなか、施設の老朽化に伴う補修工事や通学路における安全対策なども実施しているところである。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	交通安全施設については、通学路点検及び未就学児が日常的に集団で移動する経路の点検による危険箇所の安全対策をはじめ、市の各種計画に位置付けられた道路環境の整備を推進する必要がある。また、道路改良事業など事業費が大きい事業が進みにくい状況を考えると、交通安全施設の設置及び補修は有効であり今後も推進していく。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	

第四次実施計画事業シート

新規・継続	継続	主要事業	×	事業コード	
→				【継続】の場合の区分	継続
部等名		課等名		班等名	
都市建設部		建設課		管理班	

事業(予算)名	排水対策事業							
総合計画体系	施策の大綱		第5章 市民のころをむすび、可能性を未来につなぐまち					
	施策		施策2 活力を呼び込む交流基盤の整備					
	施策の展開		(2) 生活道路の機能拡充					
予算科目	会計	一般	款	7	項	1	目	5
関連計画・根拠法令等								
事業期間	開始年度	開始する理由			終了予定年度	終了する理由		

事業の概要	現状(課題・ニーズ)	大雨の被害が大きい地区において、流末先の確保や被害の深刻化など現状を勘案し、優先箇所から順次排水整備を行い道路冠水対策の解消を図る。また、市内全域の調整池や排水路施設の老朽化等による破損や土砂等の堆積が著しくなっており、排水及び治水機能が低下している状況にあるため、土砂の清掃や修繕工事など施設保全に努める。							
	対象(誰・何を)	市内調整池、排水路、排水施設、冠水地域							
	事業内容(課題・ニーズの解決策)	大雨、台風、ゲリラ豪雨などの影響により市内で冠水被害が発生している。限りある予算は被害解消のため、優先地域を限定し排水整備を進めているが、その他市内各所の冠水が深刻な地域は暫定的に排水ポンプを設置しており、処理能力を超える大雨時には冠水となるため、抜本的に排水施設を整備しなければ解消には至らない現状である。また、調整池や排水路は老朽化による施設の破損や堆積した土砂等が著しくなっていることから、土砂処分、清掃、除草経費など排水及び治水機能を維持するための最低限必要な経費を確保する必要がある。							
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理者制度 <input type="checkbox"/> PFI <input type="checkbox"/> その他の民間活用 ()							
	事業手法選択の理由	排水の対策・維持を効率的に実施するため							
	協働の取組	無	協働の取組内容						

指標	単位	目標値			指標として設定する理由
		H30年度	R元年度	R2年度	
排水ポンプ廃止件数	箇所	6	5	4	排水ポンプ数の削減が、冠水箇所の解消となるため
後期基本計画における指標	単位	実績値 H26年度	目標値 R2年度	指標(後期基本計画)の達成に寄与する理由	
有収率	%	86.2	90	排水整備を促進することで有収率の向上に寄与する	
公共下水道整備率(全体計画)	%	43.8	44.7	排水整備を促進することで公共下水道整備の整備率に寄与する	
公共下水道普及率(全体計画)	%	54.7	58.4	排水整備を促進することで公共下水道整備の普及率に寄与する	
総合戦略における指標等	単位	基準値(年度)	目標値 R元年度	区分	指標又は重要業績評価指標(KPI)の達成に寄与する理由
		()			
		()			
		()			

事業(予算)名	部等名	課等名	班等名
排水対策事業	都市建設部	建設課	管理班

指標	単位	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値
排水ポンプ廃止件数	箇所	—	—	5	0	4	

評価	平成30年度	事業効果	効果があった
		判断理由	社会資本整備総合交付金を活用し、着実に排水整備事業を推進することができたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き、冠水解消に向け排水整備事業を進めていく。
	令和元年度	事業効果	効果があった
		判断理由	排水ポンプ数の削減には至らなかったが、社会資本整備総合交付金の活用による排水整備事業の実施により、道路排水機能を向上させることができたため。
		実績値を踏まえた今後の方針	事業の継続
		今後の方針の理由及び今後の予定	引き続き、冠水解消に向け排水整備事業を進めるとともに、調整池等の排水施設の清掃・除草等による機能維持に努める。
	令和2年度	事業効果	
		判断理由	
		実績値を踏まえた今後の方針	
		今後の方針の理由及び今後の予定	